

ご議論いただきたいポイントについて

- ・地域創生戦略の実施状況報告書（平成 29 年度）案の内容において、修正・改善すべき点について（特に戦略目標毎の達成状況の記載内容について（※））
- ・個々の施策、事業の実施に際し、配慮したらよい点や取り組んだらよい点等について

※ 1. 戦略目標の達成状況（自然増対策（子ども・子育て対策））

戦略目標 44,000 人の出生数の確保に対して、42,198 人とどまる
（3年間の累計 132,000 人に対して、131,036 人）

<要因・背景>

- ①婚姻率の減少傾向が続くとともに、未婚化、晩婚化も続いている
- ②20代、30代の転出超過が続いており、出産適齢期にある女性人口が減少している
- ③H27年、H28年度上昇していた合計特殊出生率が再び減少に転じている

<今後の取組方向性>

- ★県市及び民間等が連携し、若者等の出会い・結婚支援の取組を社会全体で推進する
- ★不安定な経済状況が結婚や出産・子育てを阻害する一因であるため、若者の就職支援や正規雇用化・処遇改善への取組を強化していく
- ★待機児童解消に向けた受け皿整備を進め、働きながら子育てできる環境を整えとともに、子育てしやすい働き方への改革を企業とともに強力に進める
- ★若者の社会増対策と一体となった自然増対策を進める

2. 戦略目標の達成状況（自然増対策（健康長寿対策））

戦略目標[H27年(H29年度数値把握) 79.47歳以上、女性 84.19歳以上]に対し、男性 79.62歳、女性 83.96歳であり、女性はわずかに目標に達しなかったが、ともにH22から延伸。
平成28年は、算出の基礎データがH27年や戦略目標と異なるため単純比較はできないが、男性 79.78歳、女性 84.14歳となった

<要因・背景>

- ①特定健診受診や健康づくり事業に取り組む企業の増加など、個人や企業における健康づくりや疾病の早期発見・早期治療への意識が高まっている
- ②65～74歳の高齢者の有業率は増加傾向で、社会で元気に活躍する高齢者が実際に増えていることから、健康寿命の延伸を裏付ける指標となっている

<今後の取組方向性>

- ★心身の健康づくりに関する個人の主体的な取組の推進や社会全体でそれを支える体制を充実する
- ★医療機関や医療関係団体、市町等と連携し、適正な病床数の確保や病院と在宅医療の連携を促進するとともに、地域医療体制の充実を図る
- ★市町等と連携した介護予防・重症化防止、認知症予防の取組や、フレイル（高齢者の虚弱状態）

予防の推進を図る

- ★必要なサポートを受けながらも元気に活躍する高齢者の増加を目指し、高齢者の社会参加・就労支援や社会参加しやすいまちづくりを推進する

3. 戦略目標の達成状況（社会増対策）

戦略目標 5, 140 人の流入増加(流出抑制)に対して、435 人にとどまる

<要因・背景>

- ①転出超過の状況は改善傾向にあるものの、20 歳代、特に前半の若者の人口流出が依然拡大している
- ②県内大学生の県内企業への就職率が3割に届かず、伸び悩んでいる
- ③移住に係る相談件数は目標を大幅に上回る状況となっており、それに伴う移住者数も着実に増加しはじめているが、流入人口に占める割合は僅かにすぎない
- ④交流人口は着実に増加しているものの、それが即県内への転入・定着促進に結びついていない

<今後の取組方向性>

- ★若者の県内定着、UJI ターンの促進が急務であり、県内企業や魅力ある生活環境等の情報発信をさらに強化する
- ★若者に魅力あるしごとの創出が不可欠であり、独自の強みを有する地域中核企業の育成・成長促進等により、質の高い雇用を創出する
- ★体験活動や滞在型交流などにより地域間交流を促進し、移住・定住へと誘う
- ★体験学習等を通じて、幼少期から青年期にかけてのふるさと意識を醸成する

4. 戦略目標の達成状況（地域の元気づくり）

戦略目標「GDP に関して国を上回る成長率の維持」に対して、実質、名目ともに国を下回った

<要因・背景>

- ①製造品出荷額等及び製造品付加価値額に関して、平成 28 年はいずれも前年比減となっており、厳しい状況にある
- ②GDP の 7 割を占めるサービス産業の平成 28 年の売上高は、対前年比若干減少したものの、11 兆円以上を維持した
- ③農林水産業産出額は、平成 28 年までの実績では、農・畜・林・水産ともに着実に伸びている。
- ④県内企業における海外子会社の売上高は、近年上向き傾向にあるものの、平成 28 年は前年の反動もあり、対前年比約 75%と落ち込んだ
- ⑤県内への訪日外客数は、平成 29 年も着実に伸びているものの、大阪、京都に大きく水をあけられている。また、平成 28 年の県内観光入込客数は、前年を下回り、目標を若干下回った

<今後の取組方向性>

- ★産業のさらなる高付加価値化に向け、次世代産業の創造や技術的強みをもった地域中核企業の育成、研究開発投資の拡大などにより、地域発のイノベーションを更に促進する
- ★海外展開の加速化、インバウンドの拡大等を促し、海外からの需要獲得を更に強化する